

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月30日

上場会社名 エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社
 コード番号 8242 URL <http://www.h2o-retailing.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 若林 純
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 本田善雄
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東大

TEL 06-6365-8120

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|---------|------|--------|------|--------|------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年3月期第3四半期 | 386,961 | — | 10,922 | — | 12,679 | — | 5,782 | — |
| 20年3月期第3四半期 | 338,704 | 14.4 | 12,812 | 12.2 | 13,773 | 11.2 | 8,240 | 16.4 |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年3月期第3四半期 | 28.09 | 25.56 |
| 20年3月期第3四半期 | 44.93 | 40.44 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|-------------|---------|---|---------|---|--------|---|----------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 21年3月期第3四半期 | 343,936 | — | 159,032 | — | 46.2 | — | 785.24 | |
| 20年3月期 | 337,778 | — | 163,986 | — | 48.5 | — | 793.47 | |

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 158,926百万円 20年3月期 163,897百万円

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | |
|------------|----------|--------|--------|------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 20年3月期 | — | 6.25 | — | 6.25 | 12.50 |
| 21年3月期 | — | 6.25 | — | — | — |
| 21年3月期(予想) | — | — | — | 6.25 | 12.50 |

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|---------|-----|--------|-------|--------|-------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 512,000 | 8.6 | 14,000 | △18.2 | 15,800 | △12.4 | 6,800 | △28.0 | 33.60 |

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 一社(社名) 除外 1社(社名 株式会社阪神百貨店)

(注) 当社特定子会社の株式会社阪神百貨店は、平成20年10月1日付で株式会社阪急百貨店と合併し、特定子会社に該当しなくなりました。詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 206,740,777株 20年3月期 206,740,777株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 4,347,831株 20年3月期 183,302株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 205,857,845株 20年3月期第3四半期 183,392,677株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて四半期連結財務諸表を作成しております。

・本資料に記載の連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、予想の前提条件その他の関連する事項については、資料の4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

《連結業績（平成20年4月1日～平成20年12月31日）》

| | 金額(百万円) | 前年同期比 |
|--------|---------|--------|
| 売上高 | 386,961 | 114.2% |
| 営業利益 | 10,922 | 85.2% |
| 経常利益 | 12,679 | 92.1% |
| 四半期純利益 | 5,782 | 70.2% |

当第3四半期（平成20年4月～12月）においては、特に9月以降、米国の金融危機をきっかけとした景気後退の波が世界規模で広がりました。日本においても、企業業績の悪化や雇用不安の広がりなど先行きの不透明感が高まり、個人消費を取り巻く環境は急速に悪化しております。このような状況の中、当社グループでは、長期事業計画「GP10計画ver.2」の目標達成に向け、平成20年10月1日、百貨店事業、スーパーマーケット事業においてそれぞれ事業会社を合併し、経営体制の効率化を図るとともに、11月26日には西宮阪急を開業するなど、様々な取り組みを進めてまいりました。また、平成20年10月10日には、当社グループの将来の成長を見据え、株式会社高島屋と経営統合を目指した業務提携および資本提携に合意し、業務提携委員会のもと協議をスタートさせました。

事業別セグメントの概況は次の通りです。

【百貨店事業】

阪急百貨店うめだ本店では、婦人衣料品の苦戦に加え、10月以降宝飾品など高額品の売上が落ち込み、阪神百貨店梅田本店でも、婦人・紳士衣料品などが苦戦しました。しかしながら、昨年2月に開業したメンズ館の業績が引き続き順調に推移したため、梅田事業合計の売上高は前年同期比0.3%増収となりました。

また、支店においては、既存店は苦戦しましたが、11月26日、西日本最大級のショッピングセンター「阪急西宮ガーデンズ」の核店舗として、店舗面積約25,000㎡の西宮阪急（兵庫県西宮市）を開業いたしました。西宮上質生活をストアコンセプトに、モノの品揃えに加え、コトの提案を充実させたことがお客様からご支持をいただき、開業後の業績は想定どおりに推移しております。

これらの結果、百貨店事業の業績は上半期の阪神百貨店の実績が加わったことに加え、メンズ館、西宮阪急オープンの効果により、19.0%増収となりました。営業利益は、急速な景気悪化の影響を受け、既存店が苦戦する中、経費の削減に努め、13.6%の減益にとどめました。

《百貨店事業の業績（平成20年4月1日～平成20年12月31日）》

| | 金額(百万円) | 前年同期比 |
|------|---------|--------|
| 売上高 | 295,370 | 119.0% |
| 営業利益 | 8,335 | 86.4% |

【スーパーマーケット事業】

食品スーパーでは、5月の阪急ファミリーストア今里店（大阪市）開業に続き、11月には阪急ファミリーストア都島店（大阪市）を開業いたしました。また、阪急ニッショースタアの店舗を中心に、新しいタイプの阪急オアシスに改装するとともに、一部店舗を価格訴求を強化した「パワープライス阪急ニッショースタア」に改装し、店舗の魅力アップをはかりましたが、競争の激化や景気悪化による消費マインドの低下などにより既存店ベースでは、前年同期比1.9%減収となりました。その一方で、平

成20年9月より、価格、品質にそれぞれこだわった2つの新しいプライベートブランド（PB）商品の販売を順次開始するとともに、惣菜事業の強化を図るため、株式会社阪急デリカが大阪府池田市に新しい惣菜工場を建設するなど、事業全体の収益力強化を図る取り組みも進めました。これらの結果、スーパーマーケット事業では、売上高は3.1%の減収、営業利益は6.7%の減益となりました。

《スーパーマーケット事業の業績（平成20年4月1日～平成20年12月31日）》

| | 金額(百万円) | 前年同期比 |
|------|---------|-------|
| 売上高 | 66,550 | 96.9% |
| 営業利益 | 1,068 | 93.3% |

【PM(プロパティマネジメント)事業】

PM事業におきましては、昨年4月にスタートしたJR大井町駅前再開発(東京都品川区)に伴う大井町デイリーショッパーズの閉鎖や一部賃料の減少などにより、売上高は7.1%の減収、営業利益も25.5%の減益となりましたが、コストの効率化などに取り組んだ結果、業績はほぼ想定通りとなりました。

《PM事業の業績（平成20年4月1日～平成20年12月31日）》

| | 金額(百万円) | 前年同期比 |
|------|---------|-------|
| 売上高 | 6,764 | 92.9% |
| 営業利益 | 1,081 | 74.5% |

【その他事業】

会員制個別宅配事業を手がける株式会社阪急キッチンエールでは、昨年4月より展開エリアを京都市内・大阪市内に順次拡大し、事業規模の拡大を図った結果、会員数が前年同時期と比べ、4,778名増加し、売上高は前年同期比12.9%増収となりました。その他事業の業績は、阪神百貨店子会社及びエイチ・ツー・オー リテイリング株式会社の上半期の業績が加わったこともあり、売上高は24.7%の増収となりました。

《その他事業の業績（平成20年4月1日～平成20年12月31日）》

| | 金額(百万円) | 前年同期比 |
|------|---------|--------|
| 売上高 | 18,275 | 124.7% |
| 営業利益 | 3,527 | 372.1% |

※「連結経営成績に関する定性的情報」における前年同四半期増減率は、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は343,936百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,158百万円増加しました。これは主に、西宮阪急の平成20年11月のオープンに伴い、有形固定資産が6,246百万円増加したことなどのためです。

負債合計は184,904百万円となり、前連結会計年度末から11,112百万円増加しました。これは主に、長短借入金合計が19,838百万円増加した一方、法人税の納税による未払法人税の減少3,967百万円、前連結会計年度末に未払計上していた改装工事未払金の支払など、流動負債その他の減少5,833百万円があったためです。

また、純資産は、159,032百万円と前連結会計年度末から4,954百万円減少しました。これは主に、利益剰余金が3,179百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が5,183百万円減少したためです。なお、自己資本比率は46.2%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第4四半期(平成21年1月～3月)は、スーパーマーケット事業でも引き続き新店舗出店を予定するなど、長期事業計画「GP10計画ver. 2」を着実に推進してまいります。

通期業績予想につきましては、直近の経済環境を踏まえて、平成20年10月31日に公表いたしました業績予想を下記の通り変更いたします。

《通期 連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)》

| | 金額(百万円) | 前年同期比 |
|-------|---------|--------|
| 売上高 | 512,000 | 108.6% |
| 営業利益 | 14,000 | 81.8% |
| 経常利益 | 15,800 | 87.6% |
| 当期純利益 | 6,800 | 72.0% |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

当社の特定子会社である株式会社阪急百貨店、株式会社阪神百貨店の両社は、平成20年10月1日付で合併いたしました。これに伴い、当第3四半期連結会計期間より株式会社阪神百貨店は特定子会社に該当しなくなりました。

なお、株式会社阪急百貨店は、同日付で株式会社阪急阪神百貨店に商号変更しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

④ 実地棚卸の省略

当第3四半期連結会計期間末の棚卸資産の算出に関して、一部の実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高等を基礎として合理的な方法により算出しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて四半期連結財務諸表を作成しております。

② 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用しております。連結業績に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|---------------|--------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 40,845 | 59,811 |
| 受取手形及び売掛金 | 30,857 | 24,598 |
| 有価証券 | 717 | 1,097 |
| 商品及び製品 | 18,904 | 15,001 |
| 仕掛品 | 169 | 67 |
| 原材料及び貯蔵品 | 715 | 617 |
| 繰延税金資産 | 3,652 | 4,113 |
| 短期貸付金 | 527 | 405 |
| 未収入金 | 3,835 | 3,571 |
| その他 | 3,597 | 2,341 |
| 貸倒引当金 | △199 | △277 |
| 流動資産合計 | 103,623 | 111,349 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 44,172 | 41,972 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 914 | 823 |
| 土地 | 32,571 | 32,868 |
| 建設仮勘定 | 3,874 | 376 |
| その他(純額) | 5,605 | 4,850 |
| 有形固定資産合計 | 87,138 | 80,891 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 18,212 | 18,938 |
| その他 | 6,382 | 5,985 |
| 無形固定資産合計 | 24,594 | 24,923 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 71,621 | 61,446 |
| 金利スワップ | 24 | 68 |
| 長期貸付金 | 2,167 | 2,159 |
| 差入保証金 | 40,191 | 40,742 |
| 繰延税金資産 | 12,826 | 14,084 |
| その他 | 1,785 | 2,219 |
| 貸倒引当金 | △38 | △107 |
| 投資その他の資産合計 | 128,580 | 120,614 |
| 固定資産合計 | 240,313 | 226,429 |
| 資産合計 | 343,936 | 337,778 |

(単位：百万円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|---------------|--------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 42,798 | 36,385 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,317 | 1,324 |
| 未払法人税等 | 1,157 | 5,124 |
| 商品券 | 23,295 | 22,289 |
| 賞与引当金 | 2,851 | 4,798 |
| 役員賞与引当金 | 95 | 134 |
| 店舗建替損失引当金 | 3,227 | 956 |
| その他 | 23,268 | 29,101 |
| 流動負債合計 | 98,011 | 100,114 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 20,000 | 20,000 |
| 長期借入金 | 21,004 | 1,159 |
| 繰延税金負債 | 16,165 | 19,439 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 348 | 348 |
| 退職給付引当金 | 18,172 | 17,975 |
| 役員退職慰労引当金 | 96 | 540 |
| 店舗建替損失引当金 | 1,176 | 4,272 |
| 商品券等回収引当金 | 1,851 | 1,684 |
| 長期未払金 | 528 | 47 |
| 長期預り保証金 | 7,480 | 7,963 |
| その他 | 69 | 247 |
| 固定負債合計 | 86,892 | 73,677 |
| 負債合計 | 184,904 | 173,791 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 17,796 | 17,796 |
| 資本剰余金 | 37,172 | 37,172 |
| 利益剰余金 | 95,567 | 92,387 |
| 自己株式 | △3,044 | △192 |
| 株主資本合計 | 147,491 | 147,164 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 11,656 | 16,840 |
| 繰延ヘッジ損益 | — | 41 |
| 土地再評価差額金 | 42 | 42 |
| 為替換算調整勘定 | △264 | △191 |
| 評価・換算差額等合計 | 11,434 | 16,732 |
| 少数株主持分 | 106 | 89 |
| 純資産合計 | 159,032 | 163,986 |
| 負債純資産合計 | 343,936 | 337,778 |

(2) 四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) |
|--------------|--|
| 売上高 | 386,961 |
| 売上原価 | 275,642 |
| 売上総利益 | 111,319 |
| 販売費及び一般管理費 | 100,397 |
| 営業利益 | 10,922 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 263 |
| 受取配当金 | 555 |
| 諸債務整理益 | 1,154 |
| その他 | 1,075 |
| 営業外収益合計 | 3,048 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 33 |
| 商品券等回収引当金繰入額 | 871 |
| その他 | 386 |
| 営業外費用合計 | 1,291 |
| 経常利益 | 12,679 |
| 特別利益 | |
| 投資有価証券売却益 | 145 |
| 固定資産売却益 | 58 |
| 店舗建替損失引当金取崩益 | 58 |
| 特別利益合計 | 262 |
| 特別損失 | |
| 事業再編費用 | 754 |
| 新店舗開業費用 | 552 |
| 固定資産除却損 | 506 |
| 投資有価証券評価損 | 378 |
| 店舗建替関連損失 | 169 |
| その他 | 243 |
| 特別損失合計 | 2,605 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 10,336 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,579 |
| 法人税等調整額 | 1,954 |
| 法人税等合計 | 4,533 |
| 少数株主利益 | 20 |
| 四半期純利益 | 5,782 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

| | |
|--------------------------|---------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 10,336 |
| 減価償却費 | 7,258 |
| のれん償却額 | 725 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △147 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △1,947 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | △39 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 197 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | △444 |
| 商品券等回収引当金の増減額 (△は減少) | 167 |
| 受取利息及び受取配当金 | △818 |
| 支払利息 | 33 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △31 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | △58 |
| 固定資産除却損 | 506 |
| 有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益) | △145 |
| 有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益) | 378 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △6,258 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △4,102 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 6,414 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | △1,190 |
| その他 | △682 |
| 小計 | 10,150 |
| 利息及び配当金の受取額 | 773 |
| 利息の支払額 | △23 |
| 法人税等の支払額 | △6,501 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 4,399 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 定期預金の増減額 (△は増加) | 2,099 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △16,350 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 368 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △3,069 |
| 無形固定資産の売却による収入 | 14 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △19,897 |
| 有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入 | 1,232 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 36 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △35,565 |

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

| | |
|----------------------|---------|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 長期借入れによる収入 | 20,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △162 |
| 自己株式の取得による支出 | △2,921 |
| 自己株式の売却による収入 | 52 |
| 配当金の支払額 | △2,581 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △3 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 14,384 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △83 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △16,865 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 54,687 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 37,822 |

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日) (単位:百万円)

| | 百貨店事業 | スーパー マーケット事業 | PM事業 | その他 事業 | 計 | 消 去 又は全社 | 連結 |
|---------------------------|---------|-----------------|-------|-----------|---------|-------------|---------|
| 売 上 高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 295,370 | 66,550 | 6,764 | 18,275 | 386,961 | — | 386,961 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 72 | 2,710 | 436 | 16,923 | 20,142 | (20,142) | — |
| 計 | 295,443 | 69,260 | 7,201 | 35,198 | 407,104 | (20,142) | 386,961 |
| 営 業 利 益 | 8,335 | 1,068 | 1,081 | 3,527 | 14,013 | (3,090) | 10,922 |

(注) 事業区分の方法: 当社企業集団の事業区分は事業内容を勘案して決定しております。

2. 所在地別セグメント情報

所在地別セグメント情報は、全セグメントの売上高及び資産に占める日本の割合がそれぞれ90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報 (重要な後発事象)

・ 株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権の割当てについて

当社は、当社及び当社子会社の株式会社阪急阪神百貨店の取締役(社外取締役除く)及び執行役員の中長期的な業績向上へのインセンティブを高めることを目的として、昨年6月に年功的・固定的要素の強い役員退職慰労金制度を廃止し、これに代えて当社株式の価値と連動する株式報酬型ストックオプションを付与することとしております。

これに基づき、平成21年1月30日開催の取締役会において平成20年度における株式報酬型ストックオプションを付与するために、新株予約権の割当てに関して決議いたしました。

1. 募集新株予約権の名称

エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社2009年3月発行新株予約権
(株式報酬型ストックオプション)

2. 募集新株予約権の総数 92個

(参考資料)

前年同四半期にかかる財務諸表

(1) 前四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日) |
|--------------|--|
| 売上高 | 338,704 |
| 売上原価 | 239,907 |
| 売上総利益 | 98,796 |
| 販売費及び一般管理費 | 85,984 |
| 営業利益 | 12,812 |
| 営業外収益 | 2,409 |
| 受取利息 | 183 |
| 受取配当金 | 560 |
| その他 | 1,665 |
| 営業外費用 | 1,448 |
| 支払利息 | 56 |
| その他 | 1,392 |
| 経常利益 | 13,773 |
| 特別利益 | 2,391 |
| 固定資産売却益 | 2,391 |
| 特別損失 | 1,810 |
| 商品券等回収引当金繰入額 | 1,130 |
| 固定資産評価損 | 255 |
| 固定資産除却損 | 234 |
| 店舗建替関連損失 | 133 |
| 持分変動損失 | 56 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 14,353 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,157 |
| 法人税等調整額 | 1,949 |
| 少数株主利益 | 7 |
| 四半期純利益 | 8,240 |

(参考資料)

(2) 前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日) |
|---------------------------|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 14,353 |
| 減価償却費 | 5,330 |
| 固定資産除却損 | 234 |
| のれん償却額 | 450 |
| 貸倒引当金の増減額 | △133 |
| 賞与引当金の増減額 | 578 |
| 役員賞与引当金の増減額 | △37 |
| 退職給付引当金の増減額 | 100 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 | 44 |
| 商品券等回収引当金の増減額 | 1,687 |
| 受取利息及び受取配当金 | △744 |
| 支払利息 | 56 |
| 持分法による投資損益 | 207 |
| 固定資産売却益 | △2,391 |
| 売上債権の増減額 | △11,337 |
| たな卸資産の増減額 | △2,756 |
| 仕入債務の増減額 | 12,011 |
| 未払消費税等の増減額 | 771 |
| その他 | △1,262 |
| 小計 | 17,162 |
| 利息及び配当金の受取額 | 684 |
| 利息の支払額 | △60 |
| 法人税等の支払額 | △6,466 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 11,319 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 定期預金の純増減額 | — |
| 有形固定資産の取得による支出 | △5,767 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 8,084 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △880 |
| 無形固定資産の売却による収入 | 88 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △1,506 |
| 投資有価証券の売却・償還による収入 | 37 |
| 連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による収入 | 3,699 |
| 長期・短期貸付金の回収による収入 | 17,690 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 21,446 |

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日) |
|------------------------|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 長期借入金の返済による支出 | △2,162 |
| 自己株式の取得による支出 | △18,597 |
| 自己株式の売却による収入 | 132 |
| 配当金の支払額 | △2,240 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △23 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △22,890 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 37 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | 9,912 |
| 現金及び現金同等物期首残高 | 40,595 |
| 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高 | 3 |
| 現金及び現金同等物四半期末残高 | 50,511 |

(参考資料)

(3) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

(単位：百万円)

| | 百貨店事業 | スーパー マーケット事業 | PM事業 | その他 事業 | 計 | 消 去 又は全社 | 連結 |
|--------------------------|---------|-----------------|-------|-----------|---------|-------------|---------|
| 売 上 高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 248,118 | 68,650 | 7,278 | 14,656 | 338,704 | — | 338,704 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 916 | 3,158 | 567 | 12,470 | 17,113 | (17,113) | — |
| 計 | 249,034 | 71,809 | 7,846 | 27,127 | 355,817 | (17,113) | 338,704 |
| 営 業 費 用 | 239,389 | 70,664 | 6,394 | 26,179 | 342,628 | (16,736) | 325,892 |
| 営 業 利 益 | 9,645 | 1,144 | 1,451 | 948 | 13,189 | (377) | 12,812 |

(注)1. 事業区分の方法： 当社企業集団の事業区分は事業内容を勘案して決定しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

2. 所在地別セグメント情報

所在地別セグメント情報は、全セグメントの売上高及び資産に占める日本の割合がそれぞれ90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。